

第2回長野市総合計画審議会

資料集

資料1 将来定住人口について…………… 1 p

資料2 交流人口について…………… 3 p

(参考資料) 長野市の農業人口の推移…………… 5 p

平成17年11月15日

長野市

将来定住人口について

1 将来定住人口の論点について

将来定住人口を掲げる場合、下記の2つの方法が考えられる。

- (1) 基本構想において推計人口₁のみを掲げる。
- (2) 基本構想において推計人口及び目標人口₂を掲げる。(第三次総合計画と同様)
- 1 推計人口とは、政策等の要因を考慮せず、過去の実績基調に基づき推計した人口
 - 2 目標人口とは、政策等の要因による人口増を考慮した人口
- 目標人口を掲げる場合、どの程度の人口増を見込むのかを理由付けをして設定する必要がある。

2 第三次総合計画(基本構想)の将来定住人口の内容

状 況：	・平成10年10月1日現在の定住人口 36万1,261人 ・平成22(2010)年の将来推計人口 38万6,000人程度
方向性：	・オリンピック、パラリンピック開催都市としての知名度の向上や、高速交通網、情報通信基盤の整備に伴う、産業、経済活動及び文化交流の拠点性の高まり → <u>企業等の進出、新たな住宅地の開発による流入人口の増加</u> ・ <u>子育て支援事業の推進による出生数の増加</u>
目 標：	・平成22(2010)年の目標人口 40万人

3 他市の総合計画における将来定住人口

武蔵野市第四期基本構想・長期計画・・・・推計人口のみ
計画期間 平成17年度～平成26年度(2005～2014)

人口構成

住民基本台帳に基づき、本市で実施した将来推計人口によると、平成20年(2008年)に本市の人口は約13万3千人でピークを迎え、以降、減少に転じると予測されている。

また、年齢別の人口推計結果では、0～14歳人口、15～64歳人口ともに減少する中、65歳以上の人口は増加し、本計画期間後の平成27年(2015年)には、人口13万2千人のうち0～14歳の年少人口が9.6%と10%を割り、65歳以上の老年人口が23.8%になると予測される。

つまり本市では、日本全体の人口変化の動きからはやや遅れるが、本計画期間中に緩やかではあるが、初めて本格的な人口減少期に入り、少子高齢化の傾向がますます進む。

静岡市総合計画 第1次基本計画・・・推計人口のみ
計画期間 平成17年度～平成21年度(2005～2009)

計画のフレーム

基本計画を推進していくに当たっては、静岡市をとりまく基礎的な条件についての確な見通しを立てておく必要があります。そこで静岡市の人口などの主要指標を次のとおり設定します。総人口 平成27年における静岡市の推計人口 70万3千人

平成18年には我が国の総人口が減少に転ずると見込まれる中、静岡市の人口は、平成22年の70万8千人を経て、平成27年には70万3千となることを見込まれます。

わが国人口のピークに5年程度遅れて、本市もピークを迎え、以後漸減していくと想定されます。ピーク時が5年程度遅れるのは、合併及び政令指定都市(以下「指定都市」という。)移行によるインパクトなどによるものと見込んでいます。

岐阜市総合計画 基本計画・・・推計人口及び目標人口
計画期間 平成16年度～平成20年度(2004～2008)

人口の推移と目標人口 中京圏で第2位の人口規模を誇る本市の人口は、1975年(昭和50年)に40万人を突破しましたが、1985年(昭和60年)の411,743人をピークに減少に転じ、2000年(平成12年)の人口は402,751人となっています。1995年(平成7年)から2000年(平成12年)までの5年間では約4,000人減少しており、このまま推移すれば、2010年(平成22年)には、約39万人になると予想されます。出生率の低下が進む中で、日本全体の人口も2006年(平成18年)を境として減少すると推計されており、こうした人口減少の傾向を踏まえた上で、本市のまちのにぎわいや産業活力の維持などを図っていく必要があります。

本市は岐阜県の県都であるとともに、今後も中京圏の拠点都市としての役割を果たしていくことが期待されています。そのため、都心部での定住環境の整備や子どもを産み育てやすい環境づくりなどを効果的に進めることにより、40万人の人口を基本計画の目標とします。

第四次塩尻市総合計画・・・推計人口を踏まえた目標人口
基本構想 平成17年度～平成26年度(2005～2014)

第1 構想の概要

計画人口

計画人口は、構想期間内の人口予想値を基礎に、政策的な人口誘導の効果を考慮し、おおむね71,000人とします。

	平成2年	平成7年	平成12年	平成15年	平成17年	平成22年	平成27年
総人口	61,420	64,235	67,747	68,432	69,663	70,950	71,000

交流人口について

1 交流人口の論点について

交流人口の定義は様々であるが、本市の特性として、善光寺をはじめ松代や戸隠等の豊富な観光資源や歴史・文化などを持つ観光交流都市であることから、第四次総合計画においても引き続き、観光・コンベンションに着目した交流人口を設定し、都市の魅力向上を図る上での指標とすること

2 第三次総合計画（基本構想）の交流人口の内容

状況； ・交通網整備による生活圏拡大
 ・余暇やライフスタイルの変化
 方向性； 広域的な連携・人の交流による交流圏の拡大
都市の魅力と機能性の向上
 （観光・コンベンションの交流人口に着目）
 方策； ・善光寺・自然などの観光資源
 ・充実したコンベンション施設の活用
 目標； 親しみと愛着のもてるまちづくり、年間 1,200 万人の観光交流を目標

3 交流人口の検討における要点整理

【当市の現況】

市町村合併により市域が広域化し、戸隠、鬼無里、大岡など自然を生かした観光資源が増加した。（中山間地、山林などの増加も）

観光・コンベンション利用者数を指標とする長野市の交流人口は、合併町村を含めて概ね年間 1 千万人で推移している。

（仮称）1,200 万人観光交流推進プランを策定中であり、市内の観光ブランド確立と北信地域全体での集客力の向上を目指している。

【観光交流を取り巻く社会背景の変化】

団塊の世代が退職期を迎え 60 歳代へ（1947～49 生まれ、現在 56～58 歳）

- ・余暇の拡大…旅行、観光などの増加が見込まれる。
- ・ふるさと志向、自然志向、癒し、スローライフなどへの注目

ライフスタイルの変化

- ・人々の価値観、行動形態が多様化している。

高速交通網の整備

- ・新幹線、高速道路、地方空港の整備が進み、全国各地で多様なアクセスが可能となりつつある。

IT化による情報化社会

- ・パソコンや携帯からの情報収集や予約等の浸透
(いつでもどこでも情報ネットワークにアクセスできるユビキタス社会)
- ・インターネットによるバーチャルの体験、情報発信から情報の双方向化の進行

【直面する課題】

北陸新幹線延伸により長野は中間駅になる。

- ・H26年度末までに金沢まで一体完成（H16年政府与党合意）
観光客の通過の懸念（長野は素通り、立ち寄りのみ）
現在の善光寺への一極型観光、通過型観光の改善

都市間競争の激化

- ・観光コンベンション分野で、各都市とも限られたパイを引き込もうとしている。

様々な観光・交流ニーズへの対応

- ・見るだけから体験型、テーマ型へ
- ・団体から個人へ
- ・海外からの誘客

人口減少と高齢化社会を迎え、一層の都市活力の維持・活性化策が必要となる。

- ・H16 長野市人口 380,144 人（H16,10月時点、合併町村含む）
H28 推計人口 366,563 人
- ・H16 長野市高齢化率 20.9%
H28 推計 28.1%

長野市の農業人口の推移

1 農家人口

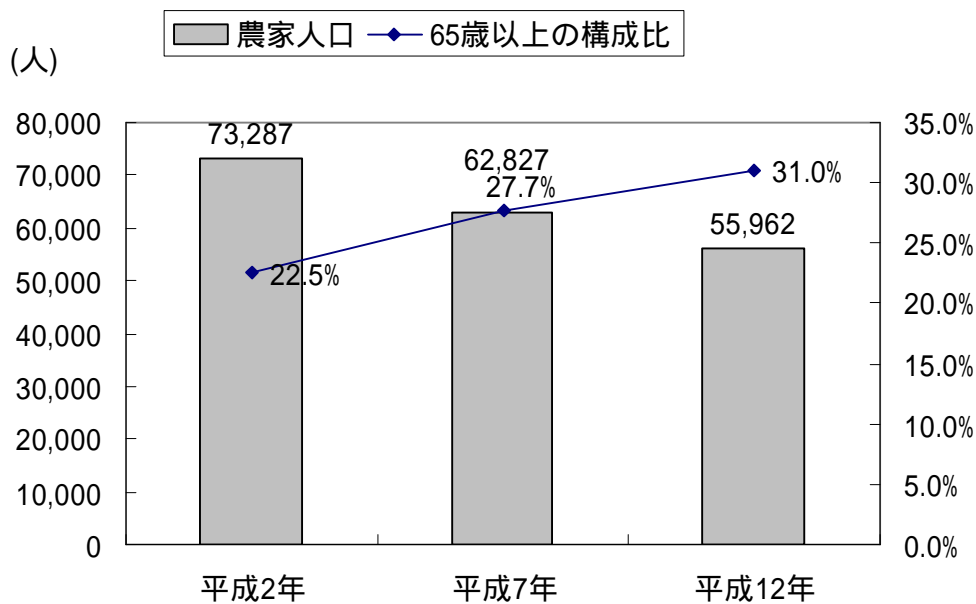
農家とは、耕地面積が10アール以上の農業を営む世帯及び経営耕地面積がこの規定に達しないか全くないものでも、農業センサス調査期日前1年間の農産物販売金額が15万円以上であった世帯をいう。また、農家人口とは、農家の世帯員数をいう。

(単位：人、%)

区分	平成2年(1990年)			平成7年(1995年)			平成12年(2000年)			
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
15歳未満	5,845	5,637	11,482	4,097	3,784	7,881	3,366	3,240	6,606	
15～29歳	5,919	5,805	11,724	4,921	4,858	9,779	4,651	4,338	8,989	
30～64歳	16,572	17,011	33,583	13,693	14,057	27,750	11,443	11,581	23,024	
65歳以上	7,191	9,307	16,498	7,703	9,714	17,417	7,723	9,620	17,343	
計	35,527	37,760	73,287	30,414	32,413	62,827	27,183	28,779	55,962	
構成比	15歳未満	16.5%	14.9%	15.7%	13.5%	11.7%	12.5%	12.4%	11.3%	11.8%
	15～29歳	16.7%	15.4%	16.0%	16.2%	15.0%	15.6%	17.1%	15.1%	16.1%
	30～64歳	46.6%	45.1%	45.8%	45.0%	43.4%	44.2%	42.1%	40.2%	41.1%
	65歳以上	20.2%	24.6%	22.5%	25.3%	30.0%	27.7%	28.4%	33.4%	31.0%

資料：農業センサス

(注) 数値は、旧長野市、旧豊野町、旧戸隠村、旧鬼無里村及び旧大岡村の合算値



2 農業従事者数

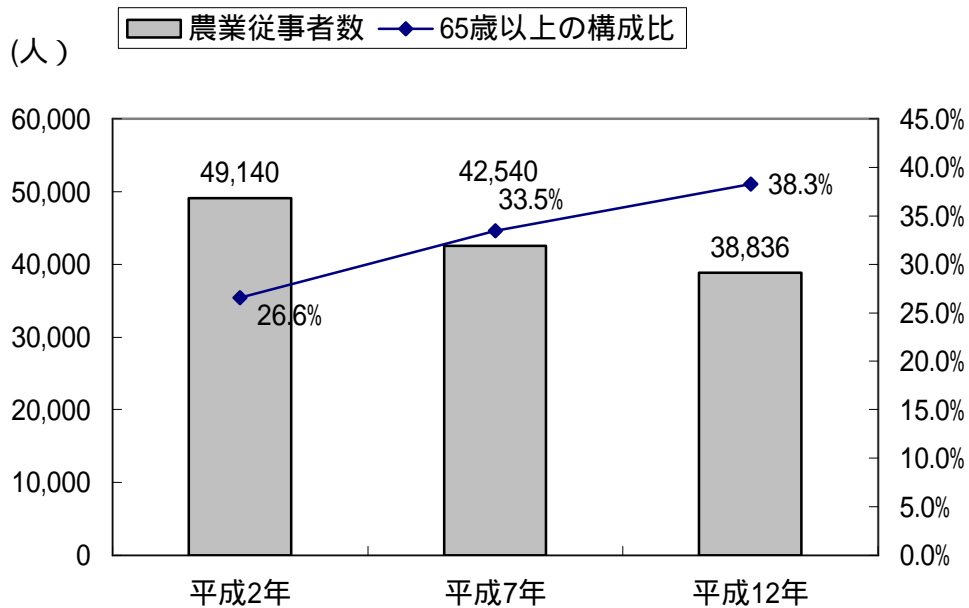
農業従事者とは、15歳以上の農家世帯員のうち、農業センサス調査期日前1年間に少しでも農業に従事したことがある者をいう。

(単位：人、%)

区分	平成2年(1990年)			平成7年(1995年)			平成12年(2000年)			
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
15～29歳 (H2は、16～29歳)	2,911	2,481	5,392	2,227	1,682	3,909	2,204	1,614	3,818	
30～64歳	15,200	15,501	30,701	12,322	12,065	24,387	10,260	9,896	20,156	
65歳以上	6,284	6,763	13,047	6,889	7,355	14,244	7,035	7,827	14,862	
計	24,395	24,745	49,140	21,438	21,102	42,540	19,499	19,337	38,836	
構成比	15～29歳	11.9%	10.0%	11.0%	10.4%	8.0%	9.2%	11.3%	8.3%	9.8%
	30～64歳	62.3%	62.6%	62.5%	57.5%	57.2%	57.3%	52.6%	51.2%	51.9%
	65歳以上	25.8%	27.3%	26.6%	32.1%	34.9%	33.5%	36.1%	40.5%	38.3%

資料：農業センサス

(注) 数値は、旧長野市、旧豊野町、旧戸隠村、旧鬼無里村及び旧大岡村の合算値



3 農業就業人口

農業就業人口とは、農業従事者のうち、農業センサス調査期日前1年間に農業だけに従事した者と農業とそれ以外（兼業）の双方に従事したが、農業従事日数の方が多い者の両者の合計である。

(単位：人、%)

区分	平成2年(1990年)			平成7年(1995年)			平成12年(2000年)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
15～29歳	-	-	-	-	-	-	533	408	941
30～64歳	-	-	-	-	-	-	1,488	3,775	5,263
65歳以上	-	-	-	-	-	-	4,183	4,606	8,789
計	7,996	12,924	20,920	6,853	11,005	17,858	6,204	8,789	14,993
構成比	15～29歳	-	-	-	-	-	8.6%	4.6%	6.3%
	30～64歳	-	-	-	-	-	24.0%	43.0%	35.1%
	65歳以上	-	-	-	-	-	67.4%	52.4%	58.6%

資料：農業センサス

(注) 数値は、旧長野市、旧豊野町、旧戸隠村、旧鬼無里村及び旧大岡村の合算値
平成2年、7年の年齢区分別人口及び構成比は、不明のため記載していない。

